

第43回情報・システム・利用・技術シンポジウム

論文／報告／インタラクティブ発表応募要領

第43回情報・システム・利用・技術シンポジウムは、建築・都市・環境の各分野を横断する IT の新しい可能性を追求し、議論・交流を促進する場として、2020年12月10日(木)・11日(金)の二日間、立命館大学 朱雀キャンパス(京都市)、新型コロナウイルス影響が続く場合にはオンラインを会場として開催します。建築・都市工学の進歩、建築・建設事業の発展、建築設計者・技術者の資質向上に寄与する論文／報告／インタラクティブ発表を下記の要領で募集いたしますので、ふるってご応募ください。

「論文」「報告」「インタラクティブ発表」の3つのカテゴリがあり、ともにDVD-ROMで配布します。フォーマットは2019年度より変更しています。また2018年より、論文・報告はすべて電子登録・投稿となっています。カラー利用の制約はありません。また、論文・報告・インタラクティブ発表を合わせて、同一発表者での投稿は2件までとします。

公式HP(電子投稿サイトへのリンク)：<https://aijisa.org/2020/>

<論文応募要領>

1. 応募資格

筆頭著者は本会の正会員(個人)または準会員であること。

2. 論文内容

- (1) 建築、都市、環境関連をテーマとし、情報システムの分野からアプローチしたオリジナルで学術的、技術的価値の高い内容であり、理論的または実証的な記述による目的、方法、考察、結論などから構成されていること。
- (2) 未発表のものとするが、本会大会学術講演会、支部研究発表会などで発表したものは、その限りでない。

3. 執筆要領

- (1) ホームページに執筆の書式を掲載する。
- (2) 原稿はA4判6ページとする。本文が和文のときは、要旨は英文とし、その逆も可。

4. 日程

- (1) 提出：2020年7月10日(金)までに、以下の情報〔①論文タイトル、②全著者(学会会員番号、氏名、所属、国名、Eメールアドレス)、③連絡先著者、④カテゴリー(1つ)、⑤投稿部門(論文or報告、キーワード(3~6個))、⑥パスワード、⑦小委員会企画への登録(該当する場合)]を電子投稿サイトに入力したうえで、PDFファイルの原稿を投稿する(7月1日より受付開始)。
- (2) 査読：9月中旬までに査読結果を報告する。
- (3) 最終提出：10月2日(金)までに最終原稿(PDFファイル)及び修正内容一覧表を、zipファイルにより1つのファイルにまとめた上で提出する。ファイルサイズは4MB以下とする。
- (4) 採否：情報システムシンポジウム論文WGにて決定する。

5. 発表要領

- (1) 発表には、PCプロジェクター等を使用する。
- (2) 発表時間は1題あたり15~20分を予定。

6. 著作権等ならびに電子形態による公開

- (1) 著作権は著者に属し、本会は編集出版権をもつ。
- (2) プログラムやソフトウェアを使用する場合、ならびに他の著作物等を引用・転載する場合は、版權上の問題が生じないよう注意し、必要な場合は著者の責任で処理すること。
- (3) 当シンポジウムに発表された論文について、本会および本会が許諾したウェブサイトからの全ページ公開を認めること。

7. 注意事項など

- (1) DVD-ROM掲載ならびに発表にあたっては、情報・システム・利用・技術シンポジウム参加費[資料あり]を支払う必要がある。
- (2) 否とされた論文を報告に変更することは可能とする。

<報告応募要領>

1. 応募資格

筆頭著者は本会の正会員(個人)または準会員であること。ただし、海外居住者、留学生が筆頭著者である場合は非会員でもよい。

2. 報告内容

- (1) 基本的には上記の論文内容に準じるが、事前審査がないので、すべて著者の責任において作成すること。
- (2) 論文としての完成度よりも速報性を重視し、斬新なアイデアや手法、価値あるデータやソフトウェアの開発、実用面に貢献する建築技術なども広く積極的に採用する。

3. 執筆要領

- (1) ホームページに執筆の書式を掲載する。
- (2) 原稿はA4判4ページとする。要旨は必要としない。

4. 日程

- (1) 申込み：2020年7月10日(金)までに、以下の情報〔①報告タイトル、②全著者(学会会員番号、氏名、所属、国名、Eメール)、③連絡先著者、④カテゴリー(1つ)、⑤投稿部門(論文or報告、キーワード(3~6個))、⑥パスワード、⑦小委員会企画への登録(該当する場合)]を電子投稿サイトに入力して、登録する(7月1日より受付開始)。
- (2) 提出：10月2日(金)までに原稿をPDFファイルで電子投稿サイトに投稿する。ファイルサイズは4MB以下とする。

5. 発表要領

論文に同じ。

6. 著作権等ならびに電子形態による公開

論文に同じ。

7. 注意事項など

- (1) 内容が商業主義に偏したり、宣伝的色彩の濃いものは、情報システムシンポジウム論文WGの判断で、採用しないことがある。特に、タイトルに固有の商品名の使用を避けること。
- (2) DVD-ROM掲載ならびに発表にあたっては、情報・システム・利用・技術シンポジウム参加費[資料あり]を支払う必要がある。
- (3) 報告に提出されたものについては、『日本建築学会論文集』『日本建築学会技術報告集』等に投稿できる。

<インタラクティブ発表応募要領>

1. 応募資格

筆頭著者は本会の正会員(個人)または準会員であること。ただし、海外居住者、留学生が筆頭著者である場合は非会員でもよい。

2. インタラクティブ発表内容

- (1) 基本的には論文／報告内容に準じるが、事前審査がないので、すべて著者の責任において作成すること。
- (2) 斬新なアイデアや手法、価値あるデータやソフトウェアの開発、実用面に貢献する建築技術なども広く積極的に採用する。

3. 執筆要領

- (1) ホームページに執筆の書式を掲載する。
- (2) 原稿はA4判1ページまたは2ページとする。要旨は必要としない。

4. 日程

- (1) 提出：10月2日(金)までに、以下の情報〔①インタラクティブ発表タイトル、②全著者(学会会員番号、氏名、所属、国名、Eメール)、③連絡先著者、④カテゴリー(1つ)、⑤キーワード(3~6個)、⑥パスワード、⑦発表形式を電子投稿サイトに入力したうえで、PDFファイルの原稿を投稿する。ファイルサイズは4MB以下とする。〕

5. 発表要領

シンポジウムの期間中に、インタラクティブセッションを組織する。発表形式は、以下のいずれかとする。

A. ポスター：発表者はポスター(推奨:A0サイズ)と画びょうを持参して、ポスターを掲示し、対面発表を行う。主催者はポスターを掲示するためのパーティションを準備する。

B. デモ：発表者はノートPCや開発装置等を持参して、デモを実施しながら対面発表を行う。主催者は机と電源(OAタップ)を準備する。

C. ポスター&デモ：AとBの両方を実施する。

6. 著作権等ならびに電子形態による公開

論文／報告に同じ。

7. 注意事項など

- (1) 内容が商業主義に偏したり、宣伝的色彩の濃いものは、情報システムシンポジウム論文WGの判断で、採用しないことがある。特に、タイトル、サブタイトルに固有の商品名・組織名の使用を避けること。

- (2) DVD-ROM掲載ならびに発表にあたっては、情報・システム・利用・技術シンポジウム参加費〔資料あり〕を支払う必要がある。
- (3) インタラクティブ発表に提出されたものについては、『日本建築学会論文集』『日本建築学会技術報告集』等に投稿できる。
- (4) 「B.デモ」「C.ポスター&デモ」において、電源・搬入・設営の都合で大型機器などの一部機器はご使用頂けない場合があります。HMD・センサーなどの小型デバイス・一般販売されているPCはご使用頂けますが、特殊な機器をご予定の方は予めお問い合わせの上でご投稿ください。

●発表セッションについて

登録されるカテゴリー、キーワード、および発表内容からセッションを組織する。各セッションには論文と報告の発表が含まれる。インタラクティブ発表は独立したセッションを組織する。

●論文／報告のカテゴリー

- ①Building Information Modeling (BIM)、Computer Aided Design (CAD)
- ②Virtual Reality (VR)、Augmented Reality (AR)、Mixed Reality (MR)、可視化
- ③地理情報システム (GIS)
- ④Artificial Intelligence (AI)、機械学習
- ⑤ビッグデータ、Internet of Things (IoT)
- ⑥パラメトリックデザイン、アルゴリズムックデザイン、ジェネラティブデザイン
- ⑦最適化、性能設計、ライフサイクル
- ⑧対話的、動的な建築
- ⑨デジタルスキニング、フォトグラメトリ、Structure from Motion (SfM)、点群
- ⑩デジタルファブリケーション、3Dプリンター
- ⑪ロボティクス、i-Construction
- ⑫モニタリング、センシング、データマイニング
- ⑬解析モデル、シミュレーション
- ⑭人間科学（行動・心理・生理）分野の情報技術応用
- ⑮建築計画・設計分野の情報技術応用
- ⑯建築構造・材料分野の情報技術応用
- ⑰建築環境・設備分野の情報技術応用
- ⑱都市地域計画・地球環境管理分野の情報技術応用
- ⑲構法・施工・生産分野の情報技術と応用
- ⑳建設経済・流通・マネジメント分野の情報と応用
- ㉑スマートシティ
- ㉒建築の情報技術教育と建築教育の情報化
- ㉓情報化社会の建築都市ビジョンと情報倫理
- ㉔建築情報技術の標準・規準・規格化
- ㉕情報インフラ（インターネット、通信）
- ㉖情報機器（コンピュータ、モバイル、ウェアラブル）
- ㉗情報・メディア・コミュニケーション
- ㉘ソフトウェア・アルゴリズム
- ㉙データベース（数値・言語・画像・記号）
- ㉚その他

論文審査要領

昭和53年 6月 電子計算機利用懇談会決
2004年 6月 情報システム技術本委員会改正決
2018年 5月 情報システム技術本委員会改正決

1. 論文審査は電子投稿サイトを通じて行い、審査結果を論文応募者に伝達する。
2. 判定
 - ・無条件採用とする場合：第3項の基準に照らして妥当なもの。
 - ・条件付採用とする場合：加筆・訂正を必要とするもの。
 - ・不採用とする場合：第3項の基準に達しないもの。また募集条件に合致しないもの。
 条件付採用の場合はその条件を、不採用の場合はその理由を、著者へのコメントとして具体的に記入する。
3. 判定のための評価基準は以下のとおりである。

- (1) 一般的内容
 - 1) テーマ・方法等の獨創性：新しい概念・方法・適用対象、あるいは既知の方法の適用結果の効果測定・問題提起・改良などを含むものであること。
 - 2) 論文の完結性：一定のテーマについて目的・方法・結果・結論が明記され、一編の論文として完結していること。
 - 3) 将来の発展性：未知の結果の発見、仮説の立証、追試等によって一般性を持ち、テーマの将来的な発展に寄与するものであること。
 - 4) 商業主義からの中立性：企業名・商品名・施設名などが濫用されていないこと。

(2) 具体的内容

- 1) 論旨の妥当性：論理の飛躍がなく論旨の整合がとれていること。論理の展開のための条件（論拠）が客観的に示されていること。
- 2) 既往研究の照合：既往の関連研究に対する位置づけが適切になされていること。
- (3) 表現形式
 - 1) 表題の適切さ：論文内容と一致していること。
 - 2) 説明の適切さ：記述が明快で的確に理解できること。
 - 3) 用語の適切さ：学術用語等、当該分野の用語を用いていること。
 - 4) 文献引用の適切さ：文献が明示され、内容の検証と著作権への配慮が適切になされていること。

4. 査読員の決定

論文一編につき3名の査読員を、情報システムシンポジウム論文WGにおいて決定する。

5. 掲載可否の判定

- (1) 査読員3名の査読結果に基づいて、情報・システム・利用・技術シンポジウム論文集への掲載可否を情報システムシンポジウム論文WGにおいて決定する。
- (2) 掲載可否の判定は原則として以下の要領による。
 - (A) 査読員2名以上が無条件採用の場合：可
 - (B) 査読員2名以上が不採用の場合：否
 - (C) 条件付採用の場合は、修正原稿の再提出を指示する。
 - (D) 再提出原稿の修正の適否の判断は、情報システムシンポジウム論文WGにおいて行う。

6. 異議申し立て

不採用の結果は速やかに応募者に報告され、異議のある応募者は発送日から10日以内に、電子投稿サイトを通じて情報システムシンポジウム論文WGに異議申し立てを行うことができる。情報システムシンポジウム論文WGは、異議の可否を判断し情報システム技術委員会に報告する。

論文執筆要項

1. 「論文」はA4版6ページで構成する。
上下の余白は25mm、左右の余白は20mm。和文は明朝体、英文はローマン体を用いる。
2. タイトル、著者名、所属等、要旨、キーワードは1段組で、本文は2段組で記す。
3. 次の順により記述する。
- ①題目：14ポイント、ボールド、中央揃え（副題は10.5ポイント）。
英語題目主題は **Headline Capitalization**、英語副題は **Sentence capitalization** とする。
・ **Sentence capitalization:** Symposium on computer technology of information, systems, and application
・ **Headline capitalization:** Symposium on Computer Technology of Information, Systems, and Application
- ②著者名：著者名は日本語、英語の順に9～10ポイントの中央揃えで、日本語の発表者名に○印を付ける。*（合い印）は半角*を上付きにする。英語著者名は **Headline Capitalization** とする。
- ③所属等：所属・職位・学位は日本語、英語の順に9～10ポイント、左揃えで記す。日本語の所属等には半角の*と著者名に対応した番号を付ける。英語の所属等は **Headline capitalization**。
- ④英文要旨：要旨は、本文が日本語の場合は9～10ポイントの英語で200words以内で記述する。
- ⑤キーワード：キーワードは日本語、英語の順で、最大5つまでを9～10ポイントで中央揃え、それぞれをセミコロンで区切る。

英語のキーワードは Sentence capitalization とし、ピリオドで終わる。

※題目と著者名の間、著者名と所属等の間、所属等と要旨の間および要旨とキーワードの間は1行あける。

- ⑥本文: キーワードの下に2行あけて本文を記す。本文は2段組で、1段の幅は82mm、段組の間は6mm とし、1段にはなるべく25字×48行(文字の大きさ9ポイント相当) 入るように設定する。寸法内であれば、文字数で1文字、行数で1行程度の差があってもよい。1ページ目については、題目等が入るので本文の行数は各自調整すること。本文の各段落の頭は、必ず字下げ(1文字) する。
- ⑦図について: 本文と図の間は1行空け、図は中央揃えにする。図幅は段の幅82mm 以内または2段分の170mm 以内。図の次行には図番および図題を設け、図番および図題の下は1行空ける。
- ⑧表について: 本文との間に1行空け、表の前行に表番および表題を設ける。表の幅は、段の幅82mm以内または2段分の170mm 以内とし、表の下は1行空ける。
- ⑨参考文献: 6 ページ目の最後には、区切り罫線の後に参考文献を8ポイント、行間11ポイントで記す。

報告執筆要項

- 1. 原稿はA4版4ページとする。要旨は必要としない。
- 2. その他の事項は論文と同じである。

電子投稿用原稿作成上の注意

1. ファイル形式

電子原稿はAdobe Readerで表示および印刷可能なPDF(Portable Document Format) ファイルで提出してください。

2. ファイルサイズ(容量)の制限

ファイルサイズは5MB以下とします。5MBを超えると受け取れません。またファイルは一つとし、圧縮ツールによる圧縮やセキュリティ設定はしないでください。

3. ファイル名について

ファイル名は、「受付番号.pdf」とする。

4. 作成するアプリケーションとOS

原稿を作成するアプリケーションの制限はありません。OSはWindows Vista以上またはMacintosh 10.5以上を推奨します。

5. PDFファイルの作成方法

PDFファイルは、原則としてAcrobat 7.0以降(または同等品)を用いて作成してください。Acrobatの詳細については、<http://www.adobe.com/jp/> をご覧ください。

6. 使用できるフォントの制限

投稿されたPDFファイルはWindowsまたはMacintosh上で稼働するDVDに掲載されますので、原稿内に使用するフォントは以下に限定してください。

OS	Windows	Macintosh (OS 10.5以上)
日本語フォント	MS明朝またはMSゴシック	MS明朝、MSゴシック、ヒラギノ
英字フォント	Arial, Century, Helvetica, Symbol, Times, Times New Roman	

※どうしても他のフォントを利用したい場合は、PDF作成時にフォントの埋込みを行ってください。

7. 使用できる文字

コンピューターの機種により文字化けが発生する可能性がありますので、漢字コードは第二水準以内の文字をお使いください。特にWindowsをお使いの場合で、人名辞書にある「高」や「崎」など第二水準にはない文字がありますので、注意してください。

8. 色使い

本文の文字を黒色とするほかは、色使いの制限は特にありません。

9. 写真や画像などの解像度

写真や画像を含む場合、PDF化することにより、出力品質が劣化することがあります。ファイルサイズ制限内で、PDF化する際

のジョブオプションの値を高くして作成してください。

10. 印刷の確認

作成したPDFファイルは一度プリンターで印刷し、執筆者の意図どおり印刷できていることを確認してください。